

㊤マイナンバーカードの取得は強制ではないことを確認したい

㊤カードの交付は申請によるとあることから任意だ

問 市民がマイナンバーカードを取得するまでの日程は。

総務部長 マイナンバーカードの交付率は令和4年11月20日時点の交付率が47・41％、今年度末で70％の目標とし、令和7年度末までに90％を目指している。

問 マイナンバーカードをなくした時の対応は。

総務部長 紛失した場合は総合フリーダイヤルに連絡して一時停止を行い、自宅以外で紛失した時は、警察にも届ける必要がある。また、再交付の費用1000円を負担する。

問 個人情報が出た時の保障は。

総務部長 万一、個人情報の漏洩で市民に損害を与えた場合は、令和4年度から総合賠償保険に加入した。

問 サイバーセキュリティ対策はどうなっているか。

総務部長 不正に情報を読みだそうとするとICチップが壊れる仕組みになって

いる。

問 マイナンバーカードの
取得は強制ではないことを
確認したい。

総務部長 マイナンバー法
の第17条1項にはカードの
交付は申請によるとあるこ
とから任意だ。

問 国はデジタル交付金の
来年度予算の概算要求に、
マイナンバーカードの交付

率と全住民への交付を目的
として掲げていることを条
件にしているが、市の交付
金への影響は。

総務部長 マイナンバーカ
ードの交付率が基準以下で
は申請できない、採択され
ないことがあれば、カード
の交付率も向上しないとい
う悪循環になる。

問 河野デジタル大臣が、
令和6年秋には健康保険証
の廃止を目指すとしている
が、健康保険証をマイナン
バーカードと一本化するこ
とは、法律上の「任意」を
強制することにならないか。
また、「マイナ保険証」の
登録件数や利用できる医療
機関の状況は。

市民部長 市町村別の公表
がなく、厚生労働省の発表
ではマイナンバーカードの

保健所登録件数は、全国で
6438万4833枚だ。

みどり市の医療機関数は薬
局も含めて、79件、そのう
ちマイナンバーカードの健
康保険証利用に対応してい
る医療機関は33件。

問 マイナンバーカードを
取得していない人は、医療
費が全額負担となるのか。

市民部長 厚生労働大臣は
マイナンバーカードを持た
ない人も公的な医療保険の
診療ができるように検討し
ていくと説明している。紙
やプラスチックの保険証が
廃止されても継続して医療

が受けられるよう検討する。

問 国民の中には個人情報
の漏洩が心配だという声や、
過去の「情報隠蔽」や「文
書の改ざん」など政府への
不信がある。国家が個人の
情報を一元管理することへ
の见解は。

市長 丁寧な説明に心掛け
ながら、普及推進に努めて
いきたい。